



監査の変革

2021年版

どのようにAIが会計監査を変えるのか



目次

1. はじめに	3
2. 段階的なデジタル化～AI導入のためのプロセス～	3
3. 監査手続はどのようにAI化されていくのか？	4
4. まとめ	14

1. はじめに

本稿ではAI（人工知能）の監査への適用可能性ならびに、被監査会社および監査人にもたらす効果について考察する。

AIはニューラルネットワークなどの機械学習¹や質問応答システムなどの自然言語処理²の発展に伴って、近年注目を浴びているが、監査においては、まだ実用化に至っているケースが少ない。一方で、監査現場の作業量は年々増加しており、生産性の向上が求められ、また、監査のステークホルダーからの期待に応えるための品質向上についても課題がある。さらには、2020年において新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響により、各企業ではリモートワークの導入が推進され、

業務の自動化、紙書類の廃止によるデジタル化が進むことが推測される。これらの課題に監査手続のAI化・デジタル化は有効な手段となり得ることから、監査法人では日々研究開発を進めている。

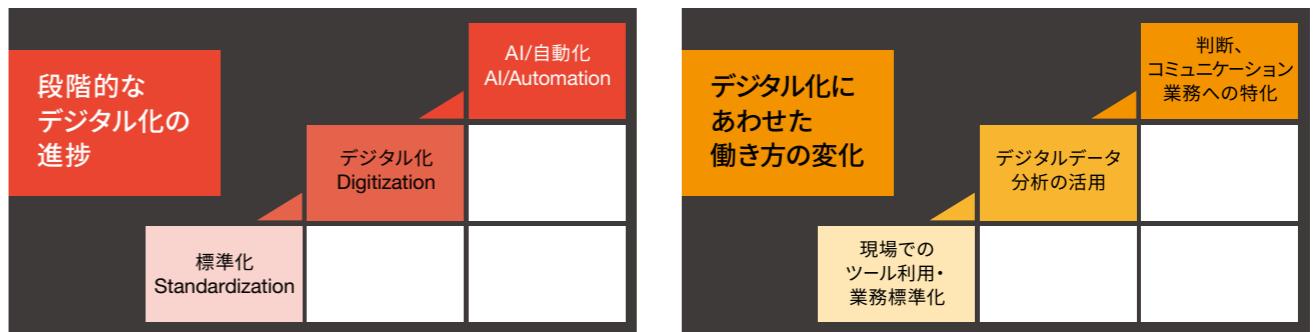
監査業務におけるAIの適用を進めるにつれ、AI技術自体の高度化や、AIに関する知識・理解の深化化、監査業務への導入経験の蓄積等により、2018年に刊行した「監査の変革」の情報を更新することが有用であるため、今回2021年版を発刊するに至った。

1 機械学習 (Machine Learning) とは、AIの領域の一つであり、データに潜むパターン(法則性やルール)をコンピューターに自動的に発見させる技術である。このパターンによって判断や予測を行うことができる。

2 自然言語処理 (Natural Language Processing) とは、人間が普段用いている自然言語をコンピューターに処理させる技術である。翻訳、検索エンジン、音声認識、OCRなど、すでに幅広い分野に自然言語処理が応用されている。

2. 段階的なデジタル化～AI導入のためのプロセス～

図表1：監査業務変革の段階的進歩と働き方の変化



前段で述べたとおり、監査業務における課題に対し、AIの適用は有効な手段となり得るが、監査手続で用いるAIの学習のためには、大量の標準化されたデータを用意する必要がある。しかしながら、従来監査業務において、AIに投入できるようなデータの標準化は行われていない。その理由は、被監査会社によって会計システムおよび、注文書、請求書といった会計処理に必要な証憑が異なり、また監査人側においても被監査会社のビジネスが異なることで監査調書のフォーマットが被監査会社ごとに異なる、といった状況のためである。現状ではAIに学習させるためのデータの前処理工程が膨大となってしまう。

将来、AIを用いた監査を行うためには、①業務プロセスおよびデータの標準化、②監査手続のデジタル化、③AIの導入、という3つのステップを踏まなければならない。①の手始めとして、専門的な知識を必要としない監査手続を集約的に行うセンターを設置し、運営の過程で業務プロセスを統一する、もしくは共通のデータフォーマットに変換することで使用できる分析ツールを監査法人内で普及させ、各被監査会社のデータを共通のフォーマットに統一する、といった方法によって、標準化を進めていくことになる。

次章において具体的な監査手続の変化について説明する。

3. 監査手続はどのようにAI化されていくのか?

監査手続のAI化

前章で示したAI導入前のステップを経て、現在およびAI化した場合の将来の監査手続例や、被監査会社と監査人にもたらす品質向上もしくは時間削減効果、監査手続におけるAI化の代替可能割合、そして将来の監査手続が実現すると見込まれる時期を図表2に示した。

図表2:主な監査手続のAI化の例示

	監査計画	内部統制評価	実証手続					
	企業の理解	リスク評価	監査戦略	整備状況の評価	観察・立会	確認	証憑突合	分析的手段
現在	<ul style="list-style-type: none"> 経済状況や業界に関する知見を前提として、経営者とのディスカッションや取締役会議事録等の閲覧により、企業および企業環境を理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業環境に影響を及ぼす事業上のリスクや、特定の取引、勘定残高などに存在するリスクを評価する。 	<ul style="list-style-type: none"> 販売、購買などの業務プロセスごとに内部統制にどの程度依拠するか判断する。 	<ul style="list-style-type: none"> 各業務プロセスについて、営業、経理、財務等の各担当者からヒアリングを行い、業務フローと内部統制を理解し、その結果を監査調書に記載する。 	<ul style="list-style-type: none"> 監査人が実地棚卸日に物流倉庫を訪問し、サンプルとして選んだ在庫についてデータと実物の数量を照合する。 	<ul style="list-style-type: none"> 被監査会社の売掛金帳簿残高と、得意先が把握している残高が整合するか確かめるため、得意先へ確認状を郵送する。回答金額と帳簿残高に不一致があれば、経理担当者へ原因調査を依頼する。 	<ul style="list-style-type: none"> 売上明細から選んだサンプルに対応する注文書や入金明細等と突合して、売上取引が適切に記録されていることを確かめる。 	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体が公表している資料や過年度の売上データなどを勘案して、監査人が当期の売上高を推定する。
将来	<ul style="list-style-type: none"> 企業内(各種議事録や経営者のディスカッション内容)および、企業外(ニュースやSNS、その他業界情報)の情報をAIが一元的に収集し、データベース化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記の「企業の理解」で得た被監査会社における内外環境の情報を基にAIが被監査会社のリスクを評価し、監査人に提案する。 過去の不正事例等を基にAIが財務分析を実施し、リスクが高い領域を識別する。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記の「リスク評価」および過年度情報、新規の監査基準などを考慮し、十分かつ適切な監査手続となるよう、AIが各領域の監査計画を提案する。 	<ul style="list-style-type: none"> 業務プロセスのヒアリングに加え、プロセスマイニング³によって、オペレーションの一連のデータを用いて、プロセスを見える化し、ヒアリング内容や業務記述書との整合性を検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> IoTを利用して取引データとICチップを付けた在庫の移動をリアルタイムに連携し、そのデータを分析する。 海外工場や建設中の建造物(仕掛品)の視察をリモートで実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> オンラインでの残高確認により回答金額と帳簿との自動突合、および確認先の明細を同時に入手することで差異調整を自動で実施する。 企業のステークホルダーと連携して、取引や残高データを自動で照合する。 	<ul style="list-style-type: none"> 注文書や検収書などをデジタル化し電子ファイルに置き換えた上で、売上明細と全件照合する。 契約書の条文を読み取り、契約書のサマリーの作成や、監査上留意すべき点の洗い出しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> AIに「企業の理解」で収集した企業内外の情報のデータを基に、データ間の整合性の検証や、売上予測を実施することで、異常性を検知する。
効果	<ul style="list-style-type: none"> 企業内外から多角的に情報収集し、標準的なフォーマットに一元管理したデータベースを作成する。当データベースが「リスク評価」や「分析的手続」等の監査手続を行う際の分析材料となる。 	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる情報をリアルタイムで分析することで、企業および企業グループのリスクを網羅的に把握する。AIの分析結果に加えて監査人ならではの客観的な評価により、被監査会社が見落とす可能性のあるリスクについても把握できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「リスク評価」に基づき最も効果的かつ効率的な監査戦略を策定することで、よりリスクにフォーカスした監査手続内容となり、会計監査の品質が向上し、被監査会社へのインサイト提供が可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> プロセスマイニングによるネットワーク図の作成や時系列分析等により、オペレーションの異常・非効率の発見が容易となり、業務ヒアリングの効率化や、内部統制の不備の検出率向上が見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 架空売上等の発見確率が上昇する。 物理的な距離によって実施が限定的であった海外視察機会の増加により、監査手続の品質が向上する。 	<ul style="list-style-type: none"> 確認手続のスピード向上により経理担当者および監査人の時間削減が可能となる。監査人の主な担当は差異調整結果の検証のみとなる。 情報漏洩リスクの低下により安全性が確保できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 現状監査業務の中でも膨大に時間がかかっていた証憑突合の時間が大幅に短縮され、リスクの高い論点等の他の領域にリソースを注力できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業外部の情報や売上データ以外の企業内のデータと、企業の売上データを概括的に分析し、また整合性を検証することで、一つ一つの取引からは検証できない売上計上上の傾向等が分析可能となる。
AIの代替割合								
実現時期								

3 プロセスマイニング(Process Mining)とは、システムの実行ログデータに基づいて業務プロセスを分析する技術である。データの傾向やパターンなどを認識することにより、業務プロセスの問題点を発見し、その原因への対策を取り業務プロセスを改善することができる。

各監査手続をAI化させるためには、前章で説明した標準化やAIの基盤となる監査プラットフォームの開発等は不可欠であるため、AI化を実現させる環境についても示した。

図表2:主な監査手続のAI化の例示(続き)

	実証手続	完了手続	全般(環境)					
	仕証テスト	開示チェック	監査意見	監査報告書	リアルタイム監査	データ自動抽出	監査プラットフォーム	標準化
現在	<ul style="list-style-type: none"> 当期に記帳された全ての仕証データを読み込み、監査人が検討したリスクシナリオに基づいて抽出条件を設定し、条件に該当した仕証をテストする。 	<ul style="list-style-type: none"> 提出用財務諸表が会計基準に基づき適切に開示されているか、目視やサポート資料との照合で検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> 監査手続で発見された全ての論点を集計し、論点の影響や相互の関連性などを定性的・定量的に評価した上で、監査意見を形成する。 	<ul style="list-style-type: none"> 監査基準の様式を基に結論および監査上の主要な検討事項(KAM)を記載する。 	<ul style="list-style-type: none"> N/A(往査計画に沿って年に数回、被監査会社に訪問して会計データを検証する) 	<ul style="list-style-type: none"> ほとんどの会計システムがデータ抽出用のAPI⁴を開放していないため、実用化されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> N/A(電子的な監査調書を被監査会社および単年度ごとに作成しており、各期の監査調書はシステム上連携しておらず、現状存在しない) 	<ul style="list-style-type: none"> 各領域の一部分で進められているが、監査調書の大部分は標準化されていない。
将来	<ul style="list-style-type: none"> 過去の監査結果を基にした不正取引の計上傾向や、大量のデータから導き出した異常の定義により、不正リスクの高い取引を推定し、分析結果を提示する。 	<ul style="list-style-type: none"> 提出用財務諸表と監査済み資料等をAIにインプットすることで、自動的に開示チェックが行われ、結果が出力される。 特殊な開示項目については、過去の開示のデータベース等を基にAIが適切と考える開示例を提案する。 	<ul style="list-style-type: none"> 重要な虚偽表示リスク、監査手続で発見されたエラー件数および影響額、内部統制の評価結果を基にAIがスコアを算出することで、監査リスクを自動的に評価し、監査意見形成のための情報を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記の「監査意見」において出力した監査意見形成のための情報や、過去の監査結果およびKAMの記載情報を用いて、AIがKAMの草案を自動で作成する。 	<ul style="list-style-type: none"> 被監査会社のシステムから会計関連のデータを毎日受信し、監査上検討を要する取引があればAIが監査人に自動通知する。 	<ul style="list-style-type: none"> 被監査会社の会計システムのAPIから会計データを毎日受信し、自動で標準フォーマットに置き換え、後工程のデータ分析のためにデータを連携する。 	<ul style="list-style-type: none"> 被監査会社の内外データ、過去の監査データ、国内外の監査法人のナレッジ等を集約したプラットフォームを作成することで、全ての被監査会社の情報が一つに集約される。 	<ul style="list-style-type: none"> 仕証データや売上明細等、一般的な会計関連データ(インプットデータ)や、インプットデータを投入し、分析した結果の出力フォーマット(監査調書)を標準化することで、監査手続の大部分を自動化する。
効果	<ul style="list-style-type: none"> AIが検知した不正リスクの高い特定の取引に対し、抽出された背景について監査人の考察を加えることで、インサイトを被監査会社に提供できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 監査人側の開示チェックの時間が短縮され、計算チェック等のルールベースで行うチェック作業は精度が向上する。 被監査会社が作成した開示書類の草案と、過去の開示事例との比較が容易になる。 	<ul style="list-style-type: none"> 従来の定性的な監査意見に、定量的な評価が加えられ、客観的なリスクの把握が可能になり、他社の監査リスクとの比較が容易になる。 	<ul style="list-style-type: none"> AIが作成したKAMの草案を、監査人に提供することで、KAMの記載内容をより品質の高いものにすることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> タイミングなデータ処理・分析により、会計・監査上の論点が適宜発見され、同時にコミュニケーション可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 会計システムから直接出力された被監査会社のデータを毎日受信することで、経理担当者のデータ提供作業が大幅に減り、かつ監査人にとってデータ前処理やデータ分析が容易になる。 	<ul style="list-style-type: none"> 被監査会社のあらゆるデータを一元管理可能なプラットフォームに集約することで、さまざまな分析材料やAIの学習データに用いることが可能となり、監査手続の即時性、効率性、正確性向上に寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> 各データの標準化は、AI等へのインプットデータの前提条件となる。 標準化を進めることで、デジタル化が促進され、ひいては手続の大部分をAI化することで品質向上および時間削減に寄与する。
AIの代替割合								
実現時期								

4 API(Application Programming Interface)とは、プログラムがシステムにアクセスする規約である。APIを設置することにより、直接システム内のデータベースにアクセスさせることなく、外部から受け取った指示に応じてデータベースを操作することが可能となる。

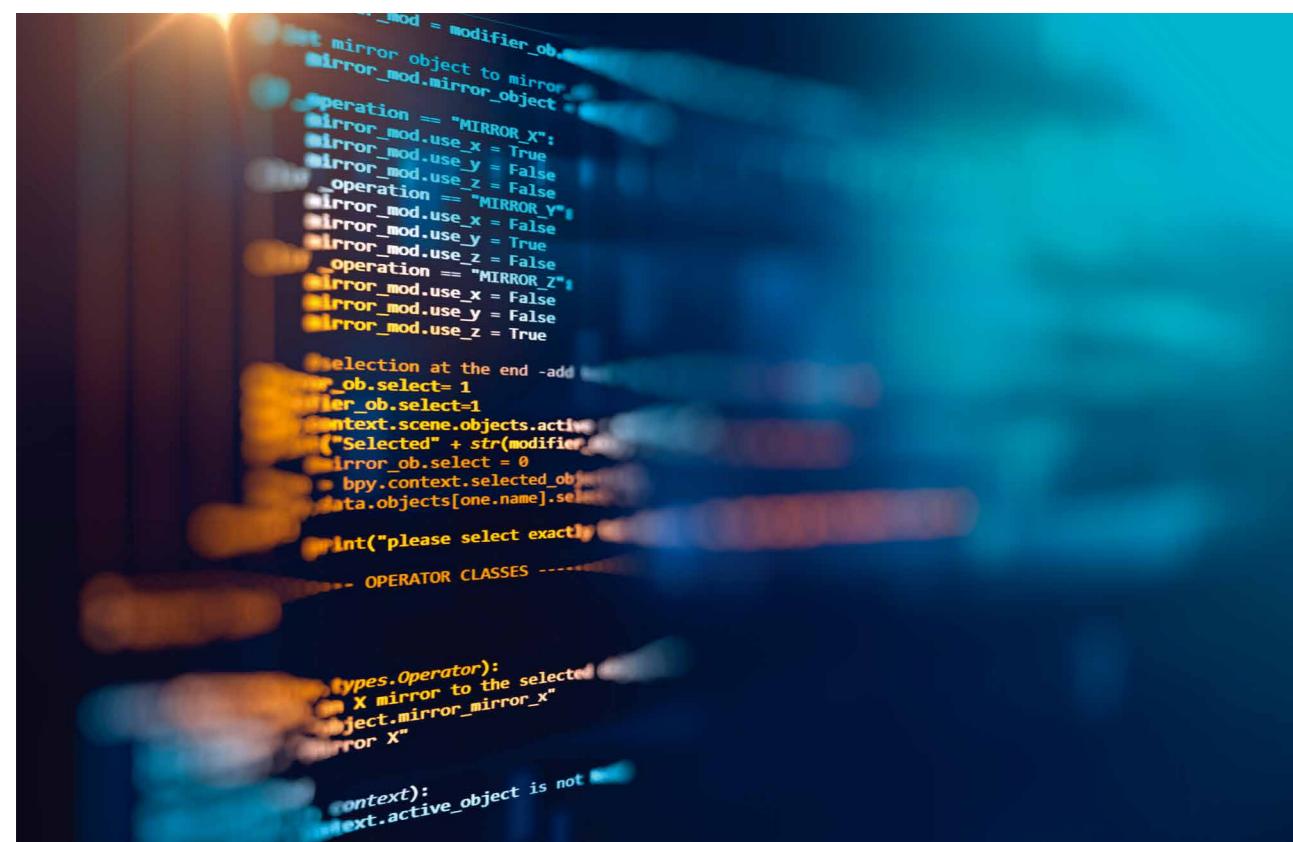
勘定科目ごとの一連の監査手続のAI化

前項で主要な監査手続のAI化について触れたが、ここでは勘定科目ごとの一連の監査手続がAI化によってどのように変わるかを述べる。

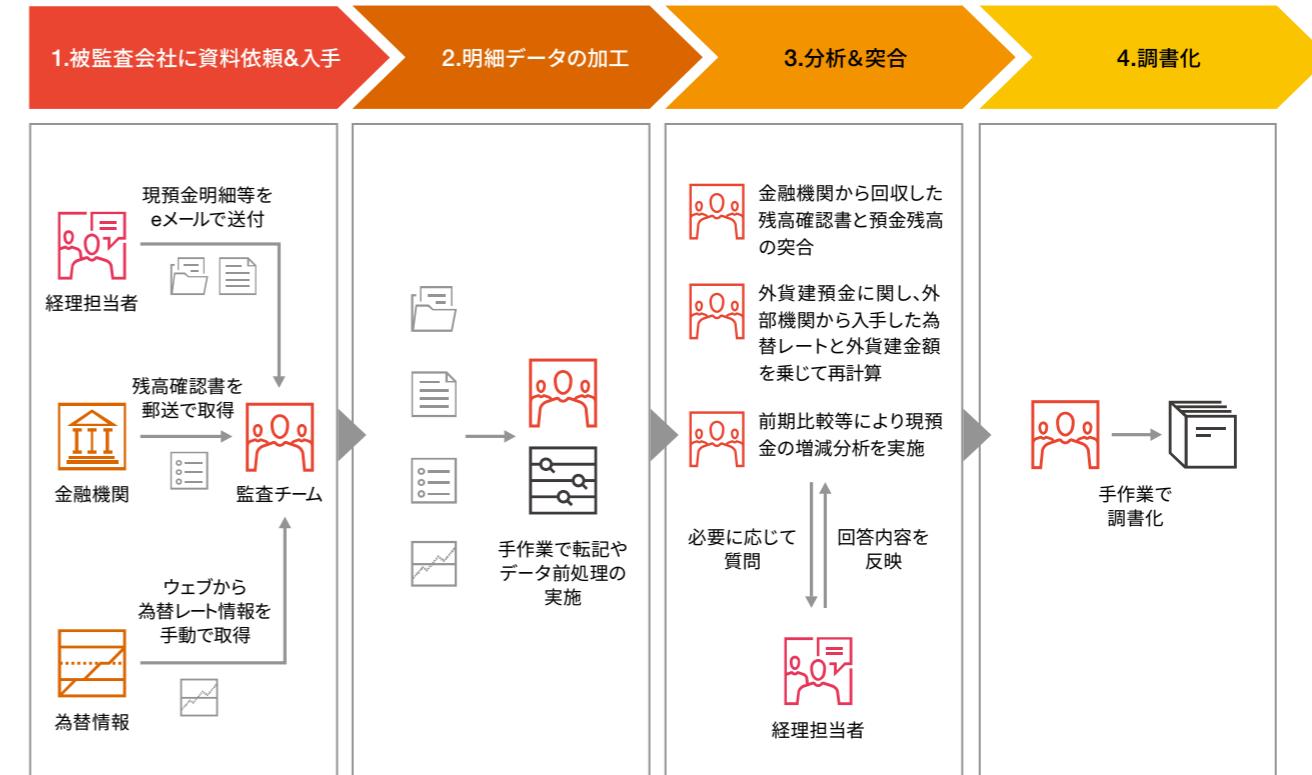
監査計画において識別・評価する重要な虚偽表示リスクは、財務諸表全体レベルとアサーションレベルの2つに分類されるが、後者のアサーションレベルの重要な虚偽表示リスクは概ね各勘定科目に紐づクリスクのことであり、監査手続の大部分の時間を占めているのが各勘定科目に関するリスク対応手続である。勘定科目ごとに業務フローや監査上のリスク、計上証憑も異なることから、監査人（監査チーム）は勘定科目ごとに担当者を決定し、監査手続を実施している（売上と売掛金のように密接に関連する勘定科目同士も存在し、その場合は同一の担当者が行うこともある）。現預金勘定を題材とした勘定科目ごとの監査手続例は図表3のとおりである。被監査会社から各勘定科目の明細を入手し、それらに対し各監査手続を実施することで、監査証拠を入手する。現状このような一連の手続は、資料の依頼段階から全て会計士が実施するか、もしくは手続の一部について専門的な判断が不要な作業を会計士以外のスタッフが担当し、必要に応じて作業内容を会計士がレビューするが、割合は高くない。

AI化が進んだ事例は図表4である。被監査会社への依頼資料は、監査プラットフォームに集約され、被監査会社から資料がアップロードされると、紙資料についてはAIがOCR⁵で資料をデジタル化し、デジタル化された全てのデータを標準化した後、AI分析ツール等に投入する。現預金勘定では主に金融機関への確認手続が重要となるが、それらの情報も金融機関から自動取得し、回答結果を照合する。AI分析ツール等により異常な結果が出力された場合、必要に応じて被監査会社に質問し、その回答内容を反映させる。以上により入手した監査証拠は自動で監査調書に文書化され、監査人がレビューを行う。

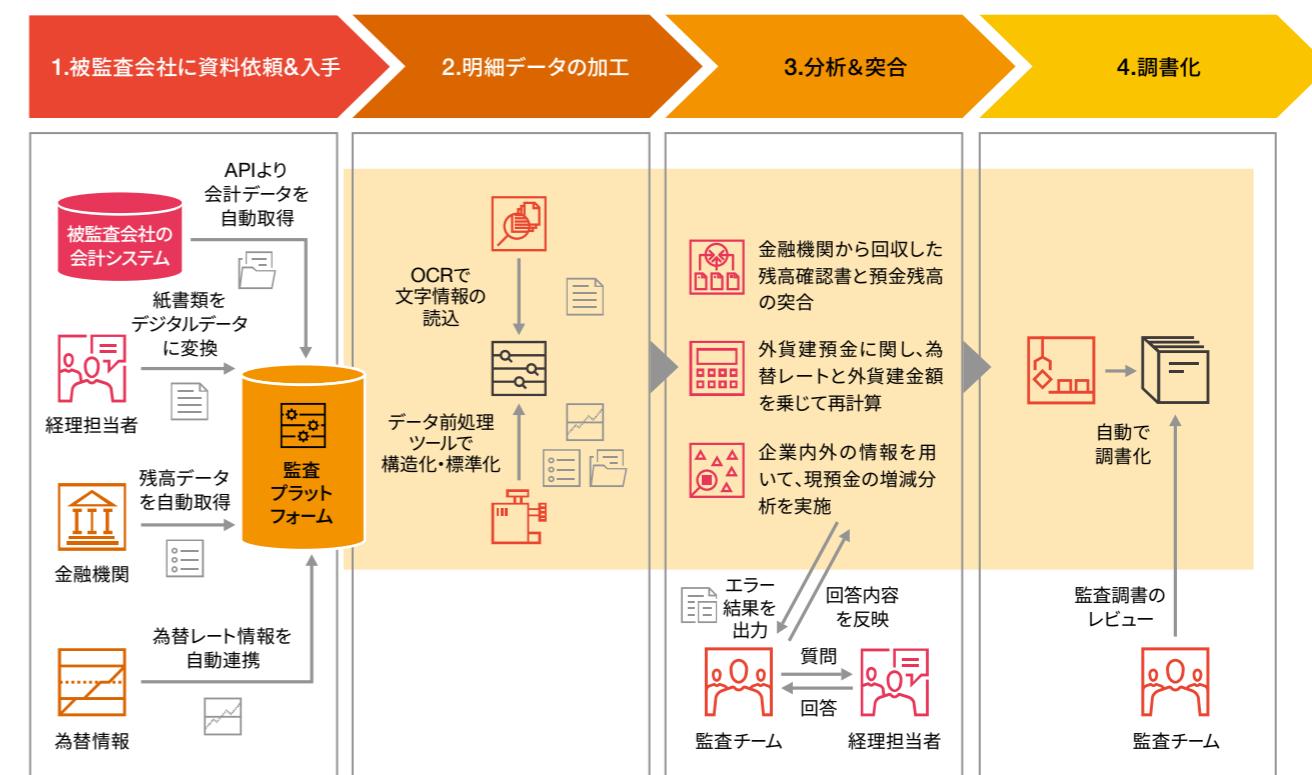
⁵ OCR (Optical Character Recognition: 光学文字認識) とは、手書きの文字や印刷された文字を画像データとして読み取り、文字を認識してテキストデータへ変換する技術である。テキストデータ化することでコンピューターが文字情報を扱いやすくなる。



図表3: 現状の勘定科目ごとの監査手続(例: 現預金勘定)



図表4: AIが適用された場合の勘定科目ごとの監査手続(例: 現預金勘定)



勘定科目ごとの監査手続AI化の割合

前項で説明した勘定科目ごとの監査手続のAI化が、各勘定科目でどの程度進むかを表したもののが図表5である。

「AI導入の阻害要因」として、「経営者の恣意性の介入」、「物理的な現物の存在」、「被監査会社のビジネス形態による影響度合」といった3つの要因を設定した。「経営者の恣意性の介入」は、会計上の見積り等、経営者の主觀性や恣意性を反映する余地がある勘定科目かどうか、「物理的な現物の存在」は、商品・

製品や工場の建物、機械装置といった監査上検証が必要な現物が存在するかどうか、「被監査会社のビジネス形態による影響度合」は、売上高や棚卸資産等、被監査会社のビジネス形態によって、監査上検討すべきリスクの所在が異なる可能性が高いかどうかを示したものである。これら「AI導入の阻害要因」の影響が大きいほど、AI導入の難易度が高くなり、「AIの代替割合」が下がることになる。

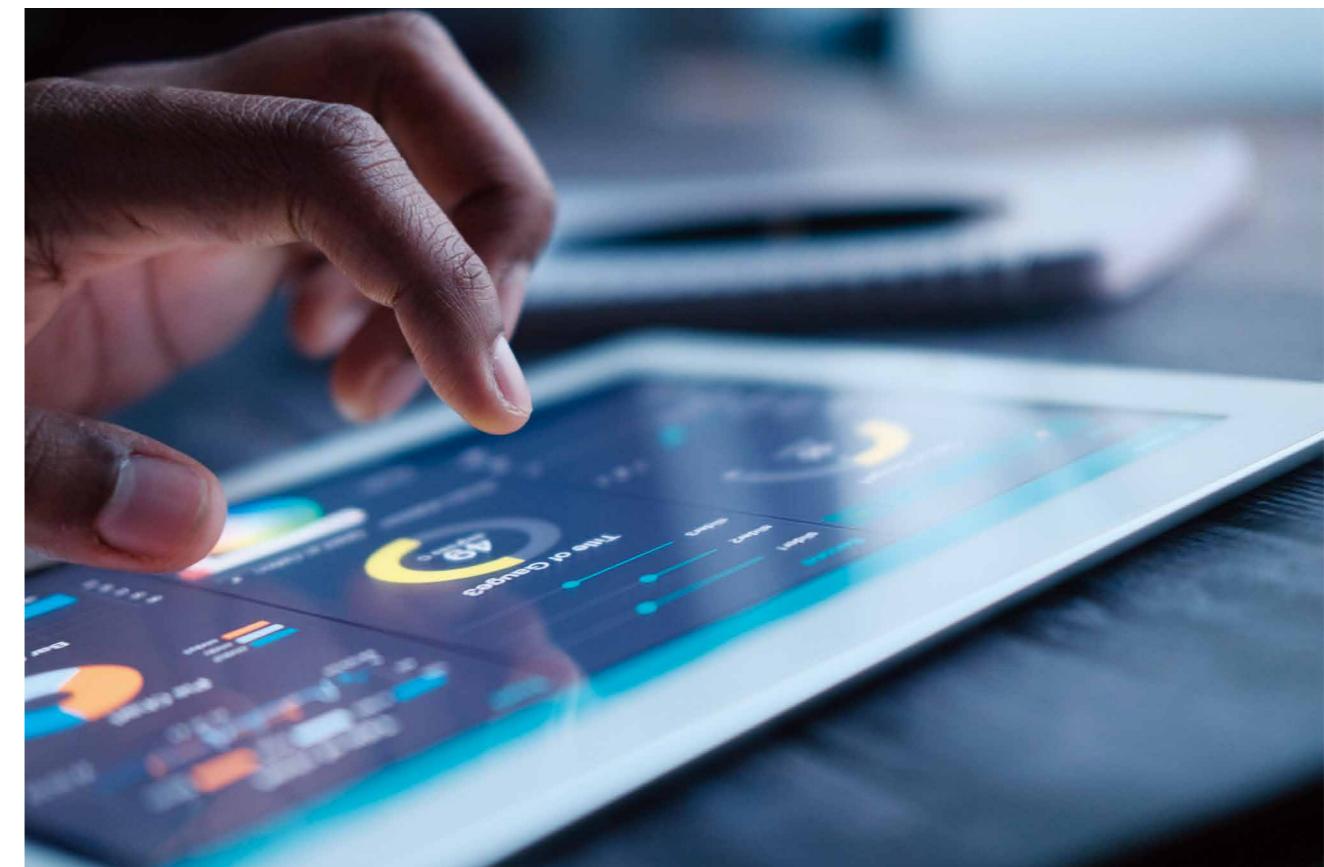
図表5:勘定科目ごとの監査手続AIの代替割合

勘定科目	AIの代替割合	AI導入の阻害要因		
		経営者の恣意性の介入	物理的な現物の存在	被監査会社のビジネス形態による影響度合
現預金	高	低	中	低
売上債権	高	中	低	低
棚卸資産	低	高	高	高
固定資産	中	高	高	中
仕入債務	高	低	低	低
借入金	高	低	低	低
税金	中	高	低	低
純資産	高	低	低	低
売上高	中	高	中	高
売上原価	中	中	中	中
販管費	高	低	低	低
:	:	:	:	:
:	:	:	:	:

前述で事例とした現預金勘定は、現物は存在するものの、経営者の主觀性や恣意性は介入しづらく、ビジネス形態の影響も受けにくいため、「AIの代替割合」は高程度になると予想される。一方で、棚卸資産は被監査会社のビジネスによってリスクの所在が異なる、評価損の計上等経営者の恣意性が介入しやすい勘定科目である、現物が方々に存在する、などの理由から監査人の知見と経験に基づく判断が重要となるため、「AIの代替割合」は低程度と、現預金よりも低くなっている。

勘定科目によって「AIの代替割合」は異なるが、全てがAIによって完結するのではなく、AIによる監査手続で入手した監査証拠の最終的な評価は監査人が行うことになる。

次項では証憑突合を例として、監査手続へAIを適用するプロセスと導入課題について述べる。



次に、実現が比較的容易で影響が大きい証憑突合については、近年中に監査人がAI監査ツールを導入できる可能性がある。このため、以下に具体例を述べる。

証憑突合の適用例

売上を検証する上での手続の一つである証憑突合は、被監査会社の規模・複雑性によって、多いときは数百万件以上に上る売上伝票を母集団として、数百件から千件以上に及ぶサンプルをテストするケースがある。サンプル数と同様に被監査会社の複雑性にもよるが、サンプル1件につき、テスト対象の抽出から、テストの実施、調書作成までにおおよそ10分～20分かかると仮定する。このようなケースでは膨大な監査時間が消費されており、AIの導入効果が高い手續である。

図表6は、証憑突合へAI監査ツールを導入した場合のフロー図である。

- ① AI監査ツールは会計システムから関連する全てのデータを読み込む。
 - ② AI監査ツールはデータの内容やリスク評価、過年度の結果に基づいて、監査人へテスト対象を提案する。
 - ③ 監査人はAI監査ツールが提案したテスト対象を参考に独自の判断に基づいて、テスト対象を選択する。
 - ④ AI監査ツールが被監査会社へ③で選択したテスト対象に対応する証憑をシステム上で依頼する。
 - ⑤ 被監査会社は証憑を準備し、電子ファイルとしてAI監査ツールへアップロードする。

⑥ AI監査ツールは証憑のフォーマットを識別して①のデータと
突合しやすい形式に変換し、テスト結果を出力する。
なお、各プロセスやテスト結果は一般的な考えを示すために
簡略化している。

AI監査ツール開発における課題

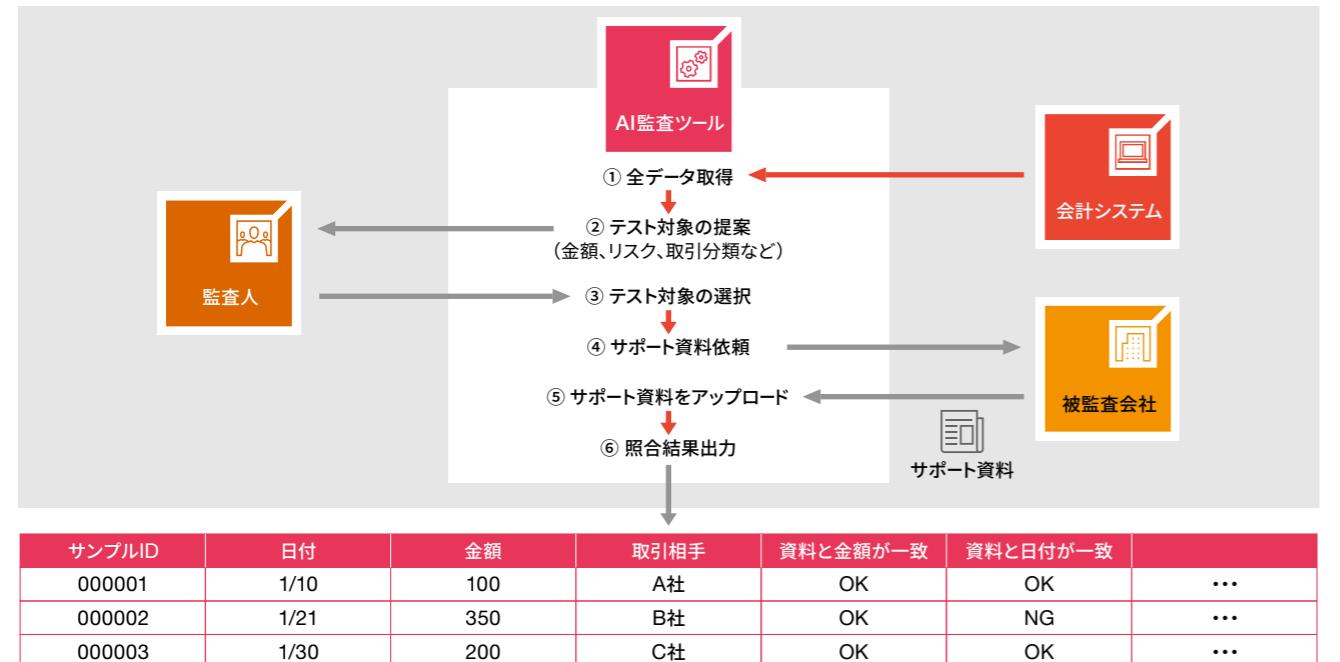
AI監査ツールの開発過程で、証憑データから必要な情報を抽出する精度が、証憑突合へAIを導入するにあたり主なボトルネックとなることが分かった。

まず、AI監査ツールにとってノイズとなる情報がこの精度を低下させる原因となる。例えば、証憑に含まれている社印や、被監査会社が内部統制目的で証憑へ追加した丸囲み、マーカー、チェックマーク、メモ書き、承認印などが読み取ろうとする箇所と重なっている場合、これらの情報がノイズとなる。これらを事前に除去できれば、変換精度を著しく改善できると予想される。

また、証憑書類の様式のバリエーションが多いと精度低下の要因となる。例えば、売上プロセスでは注文書の様式が得意先ごとに異なるため、この影響を受けやすい。もし、手掛かりとしてテスト対象の座標情報を使って読み取る場合、各様式をAI監査ツールへ記憶させる必要がある。

座標情報以外の手掛かりを使ってデータを抽出することもできるが、事前設定を行わずに全ての証憑書類の様式へ対応するには、データ収集とさらなる研究開発が必要である。

図表6:AI監査ツールを用いた証憑突合のフロー図



最後の課題が、会計システムから出力したデータと証憑データとを紐づけるためのキーの抽出である。キーの抽出が失敗すれば、その証憑にかかる証憑突合が全て無効となるため、100%の精度が求められる。

ある会社では、売上金額、数量等が記載された特定の証憑(A)にキーが含まれておらず、別の証憑(B)を経由しなければ取引と紐づけられなかった。この場合、証憑(A)の紐づけ処理を証憑(B)の紐づけ後に行う必要がある。

他の会社では、キーを証憑へ直接書き込んでいた。この場合、キーとなる情報の位置を自動検出し、手書き文字を正確に読み取る必要がある。

以上より、図表7のように、①ユーザーにとって必要な情報がAI監査ツールにはノイズと映ること、②証憑書類の様式が会社ごとに多様であること、③キーとなる情報を正確に抽出するための工夫が必要であることから、監査用証憑データの形式変換の精度がボトルネックとなっている。

証憑窓口のAI監査化への展望

このような課題を克服し、証憑データの変換作業をAI監査ツールに学習させて自動化するには、マニュアル作業によって学習データを用意する必要が生じる。このため、AI監査ツール

図表7:監査用証憑データの形式変換における課題

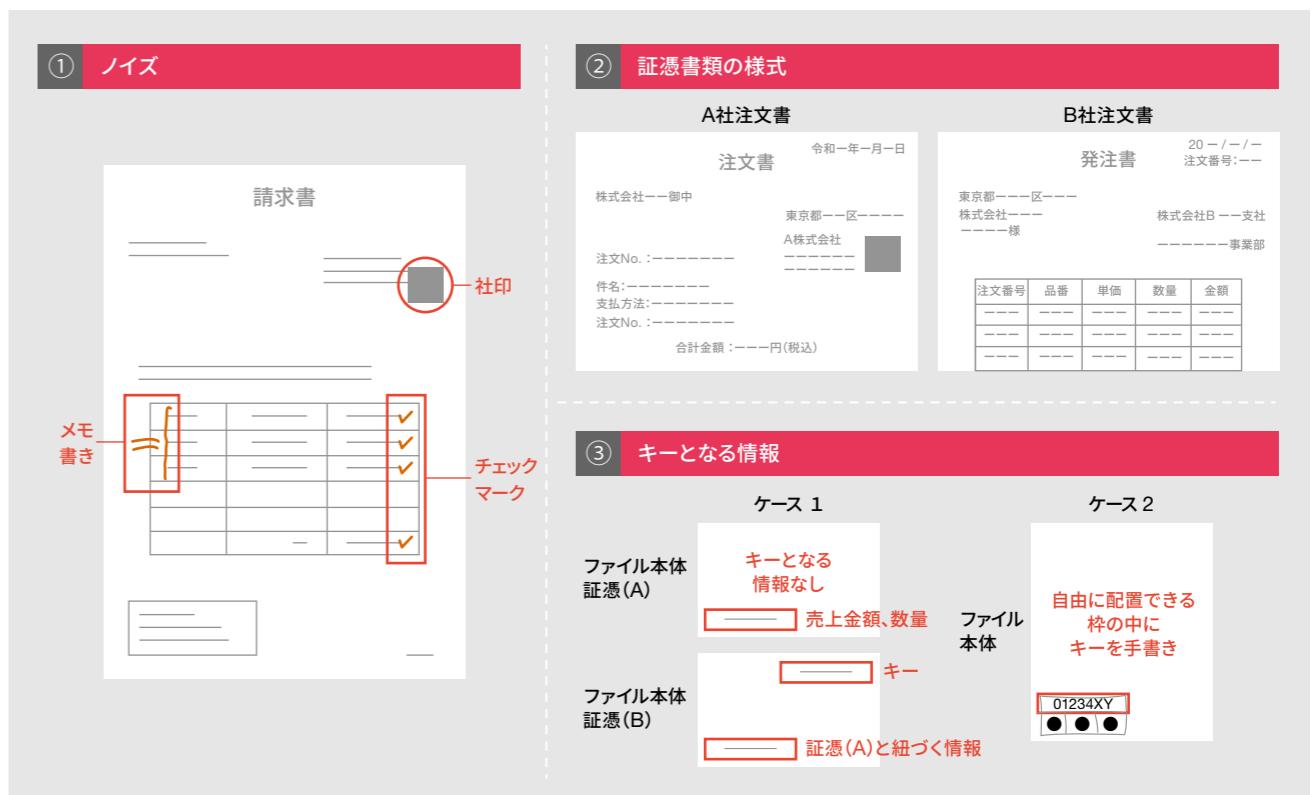
が十分な精度に達するまでは、監査人がツールのテスト結果をチェックして効率的に精度を改善することが求められる。

しかし、ツールの精度が100%に近づけば、監査人はAI監査ツールに依拠することができる。被監査会社が証憑を全て電子ファイルで保存している場合など、状況によっては全取引をAI監査ツールでテストすることで、内部統制に依拠せずとも必要な保証水準を得られるようになると予想される。この場合、監査人はAI監査ツールが検出した項目の評価と判断を行い、ツールの調整や検出項目のフォローについて被監査会社とコミュニケーションすることになる。

将来的に、売上テストのような証憑突合では、AI監査ツールによる自動化によって、人手に依存しなくても正確なテスト結果が得られるようになる。

加えて、被監査会社が古い資料や誤ったファイルなどをアップロードしてしまった場合、即時に提示されるテスト結果によってエラー結果に気づくことができ、監査人の介在なしに適切な証憑へ訂正することができる。

このように、AI監査ツールの開発過程で特定された課題を解決できれば、AI監査ツールによる証憑突合自動化は監査の変革へ大きな可能性をもたらすと考えられる。

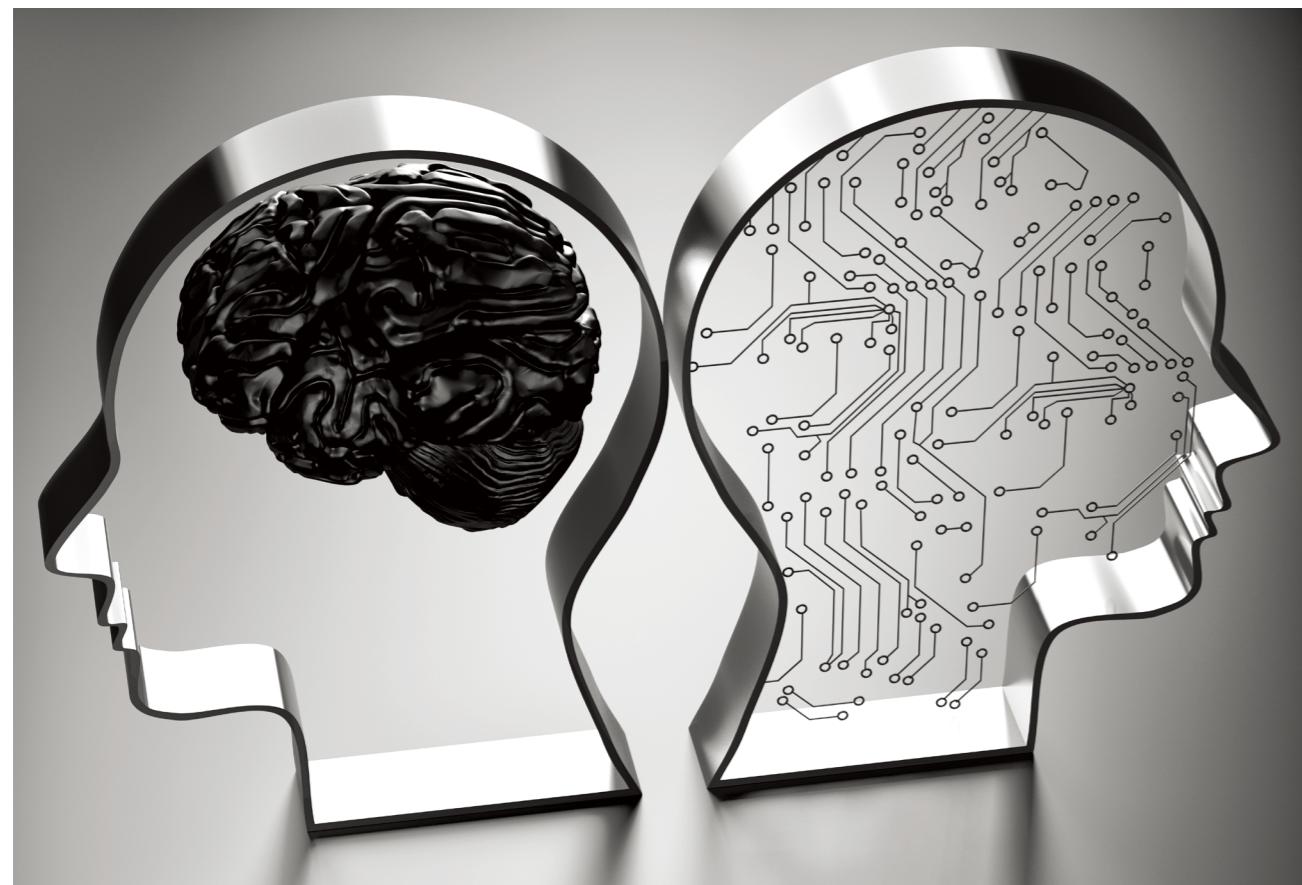


4. まとめ

AI導入後の展望

コンピューターやインターネットの進化により、2010年代から注目されたビッグデータは、今では一般的な用語としてなんどおり、またビッグデータの登場に関連してディープラーニングが台頭し、AIブームに火が付いた。ビッグデータを用いた分析は経営の主流で、ビッグデータをAIに投入してビジネスチャンスを得る、という概念も当たり前になっている。企業にとって自社のビジネスに関連するデータをより多く抱えることは重要で、それに加えて今後は新型コロナウイルス感染症等の影響により、これまでデジタルの活用を検討しなかった企業もビジネスモデルを改めると推測され、デジタル社会はより一層促進することが見込まれる。

現状の監査現場においても、増大した被監査会社のデータ加工・分析処理には時間がかかるており、監査人の労働時間が増加する一因になっていたが、このような膨大な量のデータを容易に処理可能な加工・分析ツールも発展ってきており、監査現場への導入が推進されている。しかしながら、データの標準化という課題を抱え、AIの導入は難航している。それに加えてそもそものデータの正確性や網羅性、正当性といった観点での、データ自体の信頼性を検証するツールはまだ出てきていない。



PwCあらた有限責任監査法人とGenial Technology, Inc.の概要

PwCあらた有限責任監査法人(以下、「PwCあらた」)は、PwCの世界155カ国にまたがるグローバルネットワークとも連携し、テクノロジーの活用により深化させ、高品質かつ効率的な監査の実現を目指している。また、人間と機械の最適な分業による、次世代の会計監査の在り方を追究している。

Genial Technologyはクラウドコンピューティングと人工知能によって、会計データクレンジングおよび監査人・被監査会社間の監査証憑の授受を含む、監査手続を自動化するソフトウェアの提供を目的とした会社である。

PwCあらたとGenial Technologyの目的は補完的であり、この種類の共同研究活動においては優れた専門性と研究分野の組み合わせとなる。例えば、PwCあらたが会計監査における幅広い知見を提供し、Genial Technologyはデータクレンジング、データ分析およびAIモデル開発についての知見を提供する。

お問い合わせ先

PwCあらた有限責任監査法人

www.pwc.com/jp
E-mail: jp_aarata_ai_audit_lab@pwc.com

Genial Technology, Inc.

<https://genialtech.io>
阿部川 明優
Founder and CEO
aki@genialtech.io

AI監査研究所

辻村 和之
所長
パートナー

久保田 正崇
副所長
パートナー

AIT(アシュアランス・イノベーション&テクノロジー部)

近藤 仁
部長
パートナー

伊藤 公一
ディレクター

清水 希理子
マネージャー

www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本におけるPwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社(PwC あらた有限責任監査法人、PwC 京都監査法人、PwC コンサルティング合同会社、PwC アドバイザリー合同会社、PwC 税理士法人、PwC 弁護士法人を含む)の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約9,000人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

PwCは、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することをPurpose(存在意義)としています。私たちは、世界155カ国に及ぶグローバルネットワークに284,000人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は www.pwc.com をご覧ください。

電子版はこちらからダウンロードできます。www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership.html
発刊年月：2021年1月 管理番号：I202009-09

©2021 PwC. All rights reserved.
PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

©2021 Genial Technology